

先進自治体事例紹介①

#	自治体名	講演名
1	愛媛県 (観光スポーツ文化局観光交流局自転車新文化推進課)	愛媛県自転車新文化の推進について

【発言要旨】

■ 自転車新文化と施策展開の概要

- ・自転車新文化とは、単なる移動手段としての自転車ではなく、「健康」「生きがい」「友情」をもたらすものとして位置づけている。同じ趣味を持つ人と年齢・性別・社会的地位に関係なく楽しめる。
- ・この理念のもと、次の4分野で施策を展開している。
①自転車県としてのブランド化、②おもてなし体制の整備、③自転車利用の普及拡大、④自転車の安全利用である。

■ 取組のきっかけ

- ・平成22年に中村知事が「しまなみ海道を世界に情報発信する」と公約を掲げて就任したことに始まる。当初は、道後温泉に続く観光地としてサイクリングによる誘客を模索していた。
- ・一方、台湾の世界最大の自転車メーカー「ジャイアント社」を知事が訪問した際、当時の会長から「サイクリング誘客を目的とするのは間違い。自転車は健康・生きがい・友情を育むものであり、自転車新文化を推進することが結果的に誘客につながる」との考えを聞き、これに共感して自転車新文化の推進に取り組むこととなった。

■ サイクリングしまなみの開催と官民連携

- ・平成25年10月には、高速道路を通行規制して初のイベント「サイクリングしまなみ大会」を開催。
- ・この成功をきっかけに空気感が変わり、平成26年以降は7000人規模と3500人規模の大

会を隔年で開催。官民連携組織「愛媛県自転車新文化推進協会」の設立や「県市町連携推進本部」との連携など、オール愛媛体制で取り組んでいる。

■ 具体的な施策と成果

- ・サイクリングしまなみ：国際大会を2年ごとに開催。しまなみ海道の知名度向上に貢献し、CNNの「世界七大サイクリングロード」に選定。国交省の第一次ナショナルサイクルルートにも指定。
- ・レンタサイクル：貸出数は平成22年比で約3倍。外国人利用者が急増し、令和6年度は全体の約32%を占める。
- ・移住促進：しまなみ地域は県内でも移住者が多いエリアで、カフェ・ベーカリー・雑貨店・ワイナリーなど多様な事業が展開。
- ・愛媛まるごと自転車道：県内20市町と連携し、28コース・総延長1226kmを整備。ブルーラインや案内板等で安全走行を支援。
- ・受け入れ環境整備：県内全域に約1800台のレンタサイクル、433カ所のサイクルオアシスを整備。サイクリトレイン・サイクルバスも導入。
- ・広域連携と国際交流：しまなみ海道の世界ブランド化を目指し、オーストラリアやニューヨークの団体と覚書を締結。
- ・ベロシティ国際会議：世界最大級の自転車国際会議を誘致。令和7年1月に、令和9年の日本初開催（アジアでは台北に次ぐ2番目）が決定。

■ 今後の展望

- ・愛媛県では、14年にわたりブランド化、安全対策、普及促進など多方面に地道に取り組んできた。
- ・人口130万人未満の地方県だからこそ、全国への横展開が可能であると考えている。

【講評】

■ 取組の原点と理念。

- ・発表を聞き、改めて取組を振り返った。本県では、「自転車新文化」の理念に基づき、地道な土台づくりに取り組んできたと思う。

■ 地域に根差した普及と信頼構築。

- ・外から人を呼び込むだけでなく、交通安全、挨拶運動などで県民の中にファンを増やすことを重視。

■ 組織運営とノウハウの継承。

- ・自治体職員は3年ごとに異動があるため、国際大会「サイクリングしまなみ」は当初4年に1回の開催予定だったが、2年に1回に変更。
- ・職員のノウハウが継承されるようになり、運営体制が安定してきた。

■ 経済効果と地域への波及

- ・自転車利用者は「通り過ぎるだけでお金を落とさない」と言われがちだが、10年かけて交流人口の増加、移住者の増加につながってきた。
- ・今後はしまなみ海道だけでなく、海から西日本最高峰・石鎚山までを含めた県内全域への波及を目指す。